

1 第2次安倍政権の経済政策について

- (1) 安倍首相の緊急経済対策は、古い自民党政治のもとでの失敗済みの経済政策と思うがどうか。
- (2) デフレ不況から抜け出す最大の鍵は、国民の所得をふやし内需を活発にすることと考えるがどうか。
- (3) 市長は、去年の予算要望の際に「デフレ不況の中で、増税を表明するだけでも、かなり景気マインドを冷え込ませる」と述べた。デフレ不況打開に逆行する消費税増税についての認識は
- (4) 歳出の無駄を一掃すると同時に、不公平税制を改めて、富裕層や大企業に応分の負担を求めて財源を確保すべきと考えるがどうか。

2 生活保護基準の切り下げは、生活保護利用者だけの問題でなく、最低賃金にも連動するなどその影響は甚大だが、市長の認識と本市への影響は

3 住民の福祉の増進を図る自治体の使命と篠田市政について

- (1) 社会保障の機能、さらにその低下による影響についての見解は
- (2) 国民健康保険について

ア 「国民健康保険制度は、社会保障制度である」「国民健康保険料の負担は高い」（平成24年2月28日）という認識は今でも変わらないか。

イ 保険料や医療費の負担が重いことによる受診抑制についての認識は

ウ 低所得層にとっては、資格証明書交付が実質的に医療を受ける権利を阻害するものとなっているが認識は

エ 国保の広域化（都道府県単位化）は、現在の国庫負担水準のもとで新たな保険者である都道府県が現在の市町村が抱える財政負担（法定外繰入等）を担うことがない限り、逆に国民健康保険の財政は悪化することになると考えるが見解は

オ 国民健康保険制度の再生に向けての考えはどうか。

(3) 直営施設の民営化と指定管理のあり方について

ア 本市が直営の介護施設を運営しているからこそ、介護施設の困難や苦勞が直接わかり、民間事業者と力を合わせてよりよい介護サービスの立案、提供ができると思うがどうか。

イ 「職員がかわることによる、入所者への影響が一番心配」と言われているが、200名近くいる入所者に新たな負担を強いるべきではないと考えるがどうか。

ウ 大山台高齢者福祉センターの看護師は11名で、必ず夜勤に1人入っている。こうした体制が指定管理者や民営化で確保できるのか。

エ 自治体の施策によって格差と貧困が一層広がり、官製ワーキングプアがますます多くなることは許されないと考えるがどうか。

4 雇用拡大と産業政策について

- (1) 日本の公務員、公的部門職員の人件費はOECD諸国のうち27カ国の中で最低で、GDP比で見てもOECD27カ国平均の6割にも満たない。公務員は多過ぎるなどの公務員攻撃は、全くの間違いと考えるが見解は
- (2) 市役所自身からまともな雇用を壊している状況の解消へ向けて足を踏み出すべきと考えるがどうか。
- (3) 保育士の正規職員の割合は29%と人の命を預かる職場で3割を切る異常な事態となっている。市役所自身に直接かかわる職場からまともな雇用と生活できる賃金を保障すべきと考えるがどうか。
- (4) 学校図書館司書の配置効果についてどのような認識か。
- (5) 働く貧困層が大きな社会問題になっているときに、貧困層を学校図書館司書で大量に生み出している。計画的な正規職員化に踏み出すべきと考えるがどうか。
- (6) 健幸すまいリフォーム支援事業（住宅リフォーム助成事業）について
 - ア 新年度も健幸すまいリフォーム支援事業が継続される。1年間実施しての実績と経済効果、経済波及効果はどうだったのか。
 - イ 活用した事業者に対するアンケート調査では、地元密着型の業者割合は約77%、独自に広報等を行ったが約64%、受注件数がふえたが約45%、また雇用をふやしたが10社、雇用人数は17人で、うち常時雇用が8人と答えており、初年度としては大きな成果を上げたと考えるが認識は
 - ウ 制度を活用した市民、業者からの意見を踏まえて、改善すべき点も多い。受付時期を早める、申請代行業者への受付書（仮称）の発行、交付決定や補助金の入金時期の早期化や写真撮影の問題など改善すべきと考えるがどうか。
- (7) 中小企業振興基本条例の制定が求められていると考えるがどうか。

5 老朽化した社会資本の現状と万代島ルート線及び万代広場整備について

- (1) 国土交通白書2010では、社会資本の老朽化が加速し、2037年度には維持管理・更新費が膨れ上がり、新規事業に回す財源はゼロになり、建てかえなど既存インフラの更新さえできなくなると警告している。本市の現状はどうか。
- (2) 万代島ルート線の明石通りから柳都大橋までと、西堀通りから日銀新潟支店までは計画そのものをやめること、現在事業化している区間も高架化をやめるなど大幅見直しすべきと考えるがどうか。
- (3) 新潟駅周辺整備事業で127億円をかける万代広場の整備では、JRに無償譲渡を求める交渉を行い、それができなければ万代広場の計画は都市の庭などつukらない方向で大幅に見直しすべきと考えるがどうか。

6 BRT（次世代型バスシステム）の導入について

- (1) BRT導入によって、周辺部に住む市民の足の確保が向上することはどのように担保されているのか。
- (2) 周辺部の公共交通機関の具体的な構築とあわせて、BRT導入を提示しなけれ

- ば、BRT導入への市民の理解は進まないと考えるが見解は
- (3) 住民バスの運行事務費など諸経費への補助や収支均衡へ向けた援助、土日運行への支援など、一層の援助を行うべきと考えるが見解は
 - (4) BRT導入は拙速に進めるべきではないと考えるがどうか。

7 大都市制度について

- (1) 区長や議会などについては、現在の区役所の状況や区役所と市役所との関係などをどう改善していくかの議論の積み上げの中で出てくるものと考えているが見解は
- (2) 区役所がみずから考え実行できる財源の移譲がより一層必要と考えるがどうか。また、産業振興課がなく、室になっている区もある。課を設置し、各区の実情に合った産業政策の策定とその実践ができるようにすべきと考えるがどうか。
- (3) 各区への財源、権限の移譲が不十分な中で、区を単位とした常任委員会の設置、意思決定の場の設置などといっても、絵に描いた餅であり、実質的な内実が伴わないと考えるが見解は